

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 24.11.14 第 181 回国会第 3 号

11 月 14 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・郡司農林水産大臣、白内閣府副大臣、佐々木農林水産副大臣、松宮経済産業副大臣、柚木財務大臣政務官、梅村厚生労働大臣政務官、鷲尾農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

福 島 伸 享君（民主）

- ・11 月 7 日の財政制度等審議会の分科会に財務省が提出した資料「農林水産関係予算について」及び「農林水産関係予算の論点」の作成者は誰か。
- ・財務省設置法上、財政制度等審議会で農業政策について議論する権限はあるのか。
- ・農業政策については、財政制度等審議会で議論するのではなく、内閣官房に設置されている食と農林漁業の再生推進本部で議論すべきであると考えますが、どのように認識しているのか。

玉 置 公 良君（民主）

- ・2013 年以降の地球温暖化防止対策に農地土壌吸収源対策を位置付けるべきものと考えますが、今後どのように取り組んでいく考えか。
- ・世界土壌デーの祝典に積極的に関与することについて、どのように考えているのか。
- ・土壌については各府省が縦割りで所管しており、府省横断的な土壌基本法を制定することについて、どのように考えているのか。

藤 田 大 助君（民主）

- ・森林・林業再生プランはどの程度進捗しているのか。
- ・公共建築物等木材利用促進法に基づく進捗状況はどうか。また、今後の国産材の利用拡大策についてどのように考えているのか。
- ・鳥獣被害の現状について、どのように認識しているのか。また、風水害により被災した侵入防止柵の復旧についてどのように考えているのか。

小 里 泰 弘君（自民）

- ・農林水産省は北京常設展示館事業から全面撤退することとしているのか。その際、「全面撤退」とはどういうこと

を意味するのか。

- ・東アジアサミットにおける総理の T P P 交渉参加表明の有無について、農林水産大臣はどのように認識しているのか。
- ・T P P に参加した場合に、農地や担い手を守るための有効な国内対策について、農林水産大臣はどのように考えているのか。

江 藤 拓君（自民）

- ・吉田農林水産副大臣が宮崎県関係者と面談（10 月 16 日）した際の口蹄疫に関する発言について、農林水産大臣はどのように考えるのか。
- ・B S E 対策の見直しに係る食品健康影響評価に関して、食品安全委員会が行ったパブリックコメントの意見のほとんどが反対の意見だったが、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・全ての関税を撤廃することが原則の T P P に参加した場合、十分な農業対策を講ずることができるのか。

伊 東 良 孝君（自民）

- ・飼料価格高騰や T P P 交渉参加への懸念等から酪農家の生産意欲が落ち込んでいるが、平成 25 年度の加工原料乳生産者補給金単価及び限度数量についてしっかり措置すべきではないか。
- ・調査捕鯨について、調査の副産物である鯨肉の販売収益を捕獲調査の経費に充てる仕組みを見直し、国の事業として調査捕鯨を実施すべきではないか。
- ・日本の対 E U 輸出水産食品取扱認定施設数は国際的にみても低水準だが、認定手続を迅速に行うべきではないか。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・財政制度等審議会の分科会に財務省が提出した資料の内容については、越権行為との批判が出ているが、財務省はどのように考えているのか。また、財政制度等審議会

での議論を農林水産省はどのように考えているのか。

- ・戸別所得補償制度は法制化すべきと考えるが、法制化に向けてどのような障害があるのか。
- ・株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づく体制整備が進んでいるが、小規模ながらも6次産業化に取り組む事業者に対しても同法に基づく支援を受けられるようにすべきではないか。

規模の経営体が大宗を占める構造を目指す」としているが、この面積の根拠は何か。

- ・戸別所得補償制度は生産調整への参加が要件となっているが、これは規模拡大と矛盾するものではないか。
- ・諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門開門調査の準備費が復興関連予算に計上されていたが、農林水産大臣はどのように認識しているのか。

松 浪 健 太君（維新）

- ・「我が国の農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」において「平地で20～30ha、中山間地域で10～20haの